

半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

DOWAホールディングス株式会社
(旧会社名 同和鉱業株式会社)

(101010)

第104期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

DOWAホールディングス株式会社
(旧会社名 同和鉱業株式会社)

目 次

	頁
第104期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【主要な設備の状況】	20
2 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【株価の推移】	25
3 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【中間連結財務諸表等】	27
2 【中間財務諸表等】	67
第6 【提出会社の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社
(旧会社名 同和鉱業株式会社)

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.(旧英訳名 DOWA MINING CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野正樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03 - 6847 - 1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03 - 6847 - 1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日をもって当社商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	115,064	139,878	217,683	254,192	316,388
経常利益 (百万円)	11,178	14,583	23,918	26,102	33,177
中間(当期)純利益 (百万円)	6,296	4,845	13,864	10,609	14,532
純資産額 (百万円)	87,389	99,478	127,356	94,670	117,320
総資産額 (百万円)	249,983	270,047	351,667	261,461	309,315
1株当たり純資産額 (円)	291.40	331.67	410.62	315.46	390.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.99	16.16	46.23	35.14	48.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	36.8	35.0	36.2	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,958	7,593	17,221	17,432	17,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,049	10,249	7,571	7,636	15,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,901	470	23,475	8,917	1,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,430	2,281	4,485	5,286	5,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,302 (1,011)	3,586 (1,166)	3,920 (1,371)	3,305 (939)	3,591 (1,237)

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	102,039	119,318	194,224	217,044	271,028
経常利益 (百万円)	9,572	13,924	14,384	21,598	27,467
中間(当期)純利益 (百万円)	4,836	6,022	6,856	8,786	13,722
資本金 (百万円)	36,436	36,436	36,436	36,436	36,436
発行済株式総数 (千株)	303,790	303,790	303,790	303,790	303,790
純資産額 (百万円)	97,772	109,998	124,139	104,569	125,057
総資産額 (百万円)	218,053	247,816	406,053	237,195	282,717
1株当たり純資産額 (円)	321.88	362.09	408.65	344.07	411.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.92	19.83	22.57	28.73	44.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	14.00
自己資本比率 (%)	44.8	44.4	30.6	44.1	44.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	980 (545)	1,011 (617)	1,040 (647)	960 (408)	1,002 (610)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数には、出向者は含まれておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これに伴い1株当たり純資産額を算出するにあたり、繰延ヘッジ損益の金額が当中間連結会計期間末(当中間会計期間末)の純資産額に含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

また、当社は平成18年10月1日に製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つのコア事業部門を会社分割により分社し、「DOWA ホールディングス株式会社」（新商号）として、分社した承継会社の全株式を保有する持株会社へ移行しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において中京地区で金属熱処理加工・熱処理炉の製造を行っている株式会社セム（住所：愛知県名古屋市瑞穂区、資本金：55百万円、議決権に対する提出会社の所有割合：100%）の株式を取得しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製錬部門	605 (60)
環境・リサイクル部門	774 (251)
電子材料部門	605 (240)
金属加工部門	545 (222)
熱処理部門	469 (486)
その他部門	733 (111)
全社(共通)	189 (1)
合計	3,920 (1,371)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員など)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,040 (647)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員など)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利が上昇傾向となるなか、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気回復が見られました。

当社グループの事業環境は、製錬部門では、中国の旺盛な需要などを背景に主要メタル価格が高水準で推移し、加工部門では自動車部品の生産が輸出向けなどで好調が続いているほか、薄型テレビなどのデジタル関連製品も堅調に推移しました。また、環境・リサイクル部門は、異業種からの参入などにより競争がますます激化しているなか、技術力や営業力による差別化を進め事業拡大を続けました。

当社グループは、このような状況のもとで、新たな中期経営計画「事業構造改革 ～ Jump up to the New Stage ～」の初年度として、これまでの事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとして、更なる成長・発展を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比56パーセント増の217,683百万円となり、営業利益は同31パーセント増の23,286百万円となりました。

経常利益は、前年同期比64パーセント増の23,918百万円となり、中間純利益は、前年同期の4,845百万円に対し13,864百万円と大幅に増加しました。

なお、当中間連結会計期間より、平成18年10月1日に導入いたしました持株会社制のグループ新組織体制に合わせ、セグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを、電子材料部門と金属加工部門とに分割しております。このため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

また、当中間連結会計期間において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている㈱セムの株式を取得（議決権の所有割合：100%）し、新たに連結会社に加えました。また、その他部門に生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWAテクノロジー㈱を新たに連結会社に加えております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

製錬部門

販売量は、金・銀・銅・白金族などが堅調に推移し、亜鉛は、建材向けに販売が減少したものの、国内シェアアップにより総量では前年同期比で販売量が増加しました。

売上高は、主要メタルが世界的な需給の逼迫状況が続いているため、海外相場が一段と上昇し前年同期を上回りました。また、鉱石原料中の品位低下、価格下落によりインジウムの収益は減少しましたが、銅、亜鉛など高水準で推移したメタル価格の追い風に加えて、生産・販売・物流コストの徹底的な削減に努めた結果、収益も増加しました。

以上により、製錬部門の売上高は、前年同期比79パーセント増の131,404百万円、営業利益は、同31パーセント増の11,801百万円となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出元での自社処理が増える傾向にありますが、当社グループは高度な難処理物処理技術を擁しているため、化学・電機業界などからの引き合いが多く受託量が増加しました。土壌処理は、異業種を含めた競争が激化し、淘汰も進むなかで当社グループでは、土壌調査から浄化処理技術、最終処理施設を保有しているなどの優位性を活かした積極的な営業展開により受託量が増加し、また、リサイクル部門では、貴金属リサイクル原料の取扱量を増やしました。

以上により、環境・リサイクル部門の売上高は、前年同期比37パーセント増の36,944百万円、営業利益は、同43パーセント増の3,723百万円となりました。

電子材料部門

PDP（プラズマ ディスプレイ パネル）などのデジタル機器の部品や太陽電池に利用されるペースト用銀粉、携帯電話やパソコン部品に利用されるLEDが販売を伸ばしたほか、ガリウムヒ素ウェハ、メタル粉など総じて堅調に推移しました。

以上により、電子材料部門の売上高は、前年同期比23パーセント増の28,390百万円、営業利益は、同18パーセント増の3,562百万円となりました。

金属加工部門

自動車部品向けに需要が好調で、銅合金板条、貴金属めっき、セラミックス基板それぞれで販売量を伸ばしました。また、各製品の歩留まり向上とコスト削減、付加価値を高めた新製品の投入など収益向上に努めました。

以上により、金属加工部門の売上高は、前年同期比67パーセント増の37,255百万円、営業利益は、同43パーセント増の2,498百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や自動二輪車部品の北米向け輸出など堅調に推移し、ギアなど機械部品の表面処理加工の受託が増加しました。工業炉も、自動車部品メーカーによる国内・海外での生産能力増強の傾向が続くなか、炉の販売とメンテナンス工事ともに売り上げを増やしました。

また、熱処理加工では設備の増強をはかる一方でコスト削減を進め、工業炉でも高付加価値商品への転換と製造工程の短縮・効率化、調達単価の見直しなどに努めました。

以上により、熱処理部門の売上高は、前年同期比12パーセント増の11,658百万円、営業利益は、同6パーセント増の1,429百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの株式を取得（議決権の所有割合：100%）し、新たに連結会社に加えております。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比3パーセント減の9,396百万円、営業利益は、同43パーセント増の207百万円となりました。

また、生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWAテクノロジー(株)を新たに連結会社に加えております。

(注) この項に記載の売上高、利益には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,593	17,221	24,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,249	7,571	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	23,475	23,945
換算差額	10	16	26
増減	3,115	1,334	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,286	5,813	527
新規連結による現金及び現金同等物の増加	110	6	104
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,281	4,485	2,204

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,327百万円減少し、4,485百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は17,221百万円の支出（前年同期比24,815百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益は22,129百万円（前年同期比10,066百万円増）と高水準であったものの、たな卸資産の増加25,132百万円、売上債権の増加21,797百万円などの支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は7,571百万円の支出（前年同期比2,677百万円減）となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換および事業拡大のための積極的な設備投資10,169百万円、株式取得2,810百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は23,475百万円の収入（前年同期比23,945百万円増）となりました。これは、配当金の支払い14,394百万円があった一方で、有利子負債が27,880百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

このため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	134,192	+80.4
電子材料部門	28,230	+24.6
金属加工部門	38,517	+69.2
合計	200,940	+67.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、土壌浄化処理の受託および運輸事業を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。

4. 熱処理部門は、金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉の受託生産の事業を行っており、売上高と同額であるため記載を省略しております。

5. その他部門のうち、建設関係以外については、売上高と同額であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他部門のうち建設関係の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他部門	4,097	0.4	4,806	14.8

(注) 1. その他主要な製品に関しては、受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	114,552	+89.3
環境・リサイクル部門	21,089	+9.0
電子材料部門	27,873	+28.9
金属加工部門	37,239	+66.7
熱処理部門	11,658	+12.4
その他部門	5,270	7.3
合計	217,683	+55.62

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年5月16日開催の当社取締役会において、「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」、「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」との間に吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で平成18年6月28日開催の定時株主総会の承認を得ることを条件として吸収分割契約を締結しました。

吸収分割契約により、同年10月1日、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つの事業部門を分社した持株会社制の新組織体制へ移行しております。これに伴い、当社は商号を新たに「DOWAホールディングス株式会社」とし、分社した事業会社の全株式を保有する持株会社となりました。

分割の目的

当社は平成12年4月からの事業構造改革で、“選択と集中”による筋肉質な企業体質づくりと、4つのコアビジネス（製錬、環境・リサイクル、電子材料・金属加工、熱処理）による強固な収益基盤づくりに取り組み、順調かつ着実に成果をあげてきました。本年4月からは新たな3カ年の中期経営計画「事業構造改革 ～Jump up to the New Stage～」がスタートし、「改革の目標レベルをさらに引上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンに、更なる飛躍を目指すビジョンを掲げています。事業構造改革には、5つのコアビジネス（製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理）について、これまで以上に積極的かつ大胆な施策を盛り込んでおり、各事業がそれぞれのマーケットのフロントランナーとして国内外での競争に勝ち残ることを目指しています。

持株会社制への移行は、こうした事業構造改革のハイレベルな目標を実現するための重要な施策と位置づけています。当社から上記事業を引継ぐ事業会社は市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行なうとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施していきます。また持株会社は、グループとしての最適な事業ポートフォリオを構築し、グループの持続的成長による企業価値の最大化をはかっていきます。

会社分割の当事会社の概要

(a) 分割会社

名称	同和鉱業株式会社 (平成18年10月1日、DOWAホールディングス株式会社に商号変更)
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 河野 正樹
資本金	36,436百万円

(b) 吸収分割継承会社

名称	DOWAメタルマイン株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 大西 哲夫
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	製錬事業その他これに関連する事業

名称	DOWAエコシステム株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 山田 政雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	環境・リサイクル事業その他これに関連する事業

名称	DOWAエレクトロニクス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	電子材料事業その他これに関連する事業

名称	DOWAメタルテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	金属加工事業その他これに関連する事業

名称	DOWAサーモテック株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄
資本金	10百万円 平成18年10月1日、1,000百万円に増資しております。
事業の内容	熱処理事業その他これに関連する事業

名称	エコシステム山陽株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原字火の谷1125
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 一夫
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理および資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業

名称	エコシステム岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 片桐 敦 平成18年10月1日 山内 憲太郎に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	一般廃棄物、産業廃棄物の処理および資源・エネルギーのリサイクル事業 その他これに関連する事業

名称	DOWAエレクトロニクス岡山株式会社（吸収分割承継会社）
住所	岡山県岡山市海岸通一丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉山 文利 平成18年10月1日 山内 憲太郎に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	金属粉・磁性粉・酸化物の製造ならびに受託加工、硫酸の貯蔵・ 払い出し事業その他これに関連する事業

名称	DOWAパワーデバイス株式会社（吸収分割承継会社）
住所	長野県塩尻市大字片丘字俎原9637番地3
代表者の氏名	代表取締役社長 石橋 幸雄 平成18年10月1日 岩本 邦夫に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	電子部品実装用セラミックス基板の製造ならびに受委託加工事業 その他関連する事業

名称	DOWAサーモエンジニアリング株式会社（吸収分割承継会社）
住所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻野 峯雄 平成18年10月1日 雪竹 克也に変更しております。
資本金	10百万円 平成18年10月1日、100百万円に増資しております。
事業の内容	熱処理関係設備の設計・製造・メンテナンスおよび熱処理加工品の受託 ・在庫管理、熱処理加工品の受託加工に関する事業その他関連する事業

分割の効力発生日

平成18年10月1日

分割方式

当社を分割会社とし、既存会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

株式の割り当て

「DOWAメタルマイン(株)」、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式19,800株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。

「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWAエレクトロニクス岡山(株)」、「DOWAパワーデバイス(株)」、「DOWAサーモエンジニアリング(株)」の5社への吸収分割に際しては、それぞれ普通株式1,800株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます（吸収分割に際して、これらの株式を当社が株主に現物配当することはありません）。なお当社に割り当てられた当該5社の株式については、「DOWAエコシステム(株)」、「DOWAエレクトロニクス(株)」、「DOWAメタルテック(株)」、「DOWAサーモテック(株)」の4社へ継承されます。

承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、各吸収分割契約に規定された、分割の効力発生日における分割対象事業に関する一切の資産、負債およびこれらに付随する権利義務、契約上の地位等とします。

分割する事業にかかる損益の概算額

(単位：百万円)

企業名	売上高	営業利益	経常利益
DOWAメタルマイン(株)	126,663	6,689	6,575
DOWAエコシステム(株)(注)2	25,056	1,568	1,939
DOWAエレクトロニクス(株)(注)3	28,648	2,595	2,974
DOWAメタルテック(株)(注)4	31,602	1,894	1,814
DOWAサーモテック(株)(注)5	10,621	1,372	1,351

(注)1. 上記売上高には、事業部間の売上高を含んでおります。

2. DOWAエコシステム(株)の売上高、営業利益、経常利益には、エコシステム山陽(株)およびエコシステム岡山(株)の売上高、営業利益、経常利益を含んでおります。

3. DOWAエレクトロニクス(株)の売上高、営業利益、経常利益には、DOWAエレクトロニクス岡山(株)の売上高、営業利益、経常利益を含んでおります。

4. DOWAメタルテック(株)の売上高、営業利益、経常利益には、DOWAパワーデバイス(株)の売上高、営業利益、経常利益を含んでおります。

5. DOWAサーモテック(株)の売上高、営業利益、経常利益には、DOWAサーモエンジニアリング(株)の売上高、営業利益、経常利益を含んでおります。

継承する資産・負債の状況等(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

企業名	DOWAメタルマイン(株)	DOWAエコシステム(株)	DOWAエレクトロニクス(株)	DOWAメタルテック(株)	DOWAサーモテック(株)
流動資産	97,191	6,399	13,100	24,628	5,984
固定資産	29,093	8,959	5,236	7,616	2,048
資産合計	126,285	15,359	18,336	32,244	8,032
流動負債	78,790	10,658	14,209	17,275	3,246
固定負債	5,554	818	486	267	1,021
負債合計	84,344	11,477	14,696	17,543	4,267
純資産	41,940	3,881	3,640	14,701	3,765
負債・純資産合計	126,285	15,359	18,336	32,244	8,032

企業名	エコシステム山陽(株)	エコシステム岡山(株)	DOWAエレクトロニクス岡山(株)	DOWAパワーデバイス(株)	DOWAサーモエンジニアリング(株)
流動資産	886	146	520	213	2,274
固定資産	2,084	2,158	3,930	582	7,956
資産合計	2,971	2,304	4,451	795	10,230
流動負債	1,475	1,474	2,639	504	4,951
固定負債	102		419	89	1,062
負債合計	1,577	1,474	3,058	593	6,013
純資産	1,393	830	1,392	202	4,217
負債・純資産合計	2,971	2,304	4,451	795	10,230

5 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社を推進するために、一人一人が自らの“未踏の領域”へ挑戦し新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。各セグメントの研究開発活動、主な成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,224百万円でありませ

製錬部門

特徴ある製錬事業を強化し、継続的な収益力のある体質に転換するため、「レアメタル回収技術の開発」「リサイクル原料からの有価金属回収技術の開発」「新規亜鉛合金の開発」などに取り組みました。主な成果としては、レアメタル回収技術の開発では、今まで回収できなかったレアメタルについて回収技術を確立しました。また、既に回収しているレアメタルにつきましても、さらなる実収率向上を実現する方法を開発しました。

リサイクル原料からの有価金属回収技術の開発では、従来未回収であった原料から新たに有価金属を回収する技術や、従来と比較してより効果的に回収できる技術を開発しました。これらにより、複合製錬所としてのコンビナート機能が強化されるとともに、環境負荷の軽減にも寄与します。

新規亜鉛合金の開発では、新規ダイカスト用亜鉛合金・新規組成合金線において特性向上と生産性向上を実現し、ユーザーへの販売を拡大しました。

なお、当部門における研究開発費は323百万円であります。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携の上で「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」「有価金属リサイクル技術の開発」に取り組みました。また、当中間連結会計期間より廃棄物処理、金属リサイクルの各工場に環境技術研究所員を配置して、研究開発組織の大幅な増強を行いました。

具体的活動と主な成果としては、次のようなものがあげられます。

廃棄物処理技術については、社会的注目度の高いPOPS（残留性有機汚染物質）の適正処理に関する実証試験を成功させました。また、焼却灰のリサイクル利用に関する知見を積み重ね、セメント原料への利用が開始されました。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、汚染土壌を搬出しない現地処理技術の開発に注力し、独自製品である土壌浄化用鉄粉の性能向上、土壌洗浄技術の現地シフトを実施しました。また、難処理金属であるセレン汚染に対する処理方法を確立しました。

有価金属リサイクル技術については、成膜装置の防着板に付着した貴金属の回収として、白金、ロジウムの回収技術向上、水晶デバイスメーカーからの部品を対象とした金の回収に取り組みました。他に、フレキシブル基盤からの回収安定化など、回収技術の向上に取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は、183百万円であります。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、さらに成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元ならびに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。具体的には、半導体材料研究所、磁性材料研究所、電子材料研究所ならびに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。また、開発を進めてきました窒化物半導体材料は、数年後の上市を目指して、新工場の建設に着手し、さらに周辺材料を含めた基礎・応用研究を加速するとともに、粉体合成技術シーズを生かした新規粉体製品の開発を実施しました。

主な成果として、高速LAN用LEDチップの特性向上、次世代対応磁気記録粉の特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は1,327百万円であります。

金属加工部門

車載向けコネクタ材のトップメーカーとして、素材・表面処理の両面からユーザーニーズを先取りした戦略的な商品開発・技術開発に取り組みました。

具体的には、金属材料研究所ならびに各事業所の技術開発部門において、自動車や情報通信機器に使用されるコネクタ・バスバー用の銅合金、電子材料用めっき加工、インバーター用金属セラミック接合基板などの分野での新商品の開発、現行商品の特性・品質・生産性向上に取り組みました。

主な成果として、開発・工業化した新商品には、組織制御により極めて良好な曲げ加工性を有する次世代コネクタ用高強度材や、ハイブリッド車にも使用される耐熱性に優れた高導電バスバー材、耐摩耗性と高接触信頼性の両立を可能にした高機能性めっき、また高い信頼性を有しかつ組立コスト低減に革新的な進化をもたらす新構造接合基板などが挙げられます。

技術開発面では、車載コネクタ世界標準材のNB-109をはじめとした銅合金の板厚高精度化や耐熱性Snめっき（アドバンストリフロー）の量産化、リフローSnめっきの生産性向上、及び金属セラミック接合基板の信頼性・生産性向上などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は、238百万円であります

熱処理部門

熱処理加工ならびに工業炉の製造体制の変革を継続し、顧客への最高のQCD提供能力を有する熱処理業界のリーディングカンパニーを目指すことをビジョンに、グローバルに躍進する日系自動車メーカーとそのサプライヤーのグッドパートナーとして、顧客満足度の高い新商品開発と既存商品の商品力アップに取り組みました。主な成果として、熱処理設備においては、省エネルギー・高生産性・高品質を達成した高効率化小型連続浸炭炉（U-TKM）を開発し、当社中京半田工場に納入しまもなく操業を開始し、競争力アップに寄与します。また、先年開発した旋回流リジェネガスバーナー加熱式吸熱型ガス変成炉はコスト低減、省エネルギーが高く評価され、(社)日本ガス協会2006年技術賞を受賞しました。

熱処理加工においては、主力商品である浸炭焼入れの更なる高効率化の取り組みやPVD（クロームドッペ-N）のQCD改善による商品力向上と用途開発を進め、営業力向上につなげました。なお当部門における研究開発費は、152百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた建設計画は、当初の計画に比べ、原料集荷対象品目を拡大する計画（設備の原料対応能力を強化）としたため、次のように変更しております。

事業所名	小坂製錬㈱
所在地	秋田県鹿角郡小坂町
事業の内容	銅・金・銀などの製錬業、および難処理鉱石から金・銀などの貴金属、ビスマス・テルルなどのレアメタルを回収する製錬業
設備の内容	リサイクルを含む多様な原料に対応できる新型炉（T S L炉）
投資予定金額	約120億円
資金調達方法	自己資金
着手、完工予定年月	平成18年5月着工、平成19年6月未完工予定

（注）当初の計画に比べ、投資予定額が約20億円増加しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月 30日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月 22日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	303,790,809	303,790,809	東京・大阪・ 名古屋・札幌・ 福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古 屋は市場第1部)	-
計	303,790,809	303,790,809	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		303,779,970(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		15,188,998(注)2
新株予約権の行使時の払込金額		1円
新株予約権の行使期間		平成21年12月1日～ 平成22年1月29日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 15,188,998 資本組入額15,188,998
新株予約権の行使の条件		平成21年9月30日の最終の株 主名簿又は実質株主名簿に当 社の株主として記載又は記録 されていない者は、新株予約 権を行使できない。 新株予約権の行使にあたって は、各新株予約権者の有する 全ての新株予約権を一括して のみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予 約権無償割当の要項」で定め るところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 する。
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数であります。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使または所得しようとする新株予約権の数で除した数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の割合

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。

3. 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	303,790	-	36,436	-	9,110

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	36,214	11.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	22,297	7.33
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10-8	13,700	4.50
株式会社みずほコーポレート銀行	中央区晴海1丁目8-12	7,395	2.43
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス 信託	中央区晴海1丁目8-12	7,200	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	6,960	2.29
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7-3	6,006	1.97
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	4,898	1.61
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店	港区六本木6丁目10-1	4,702	1.54
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室	中央区日本橋兜町6-7	4,389	1.44
計	-	113,763	37.44

(注) 藤田観光株式会社(平成18年6月30日現在、当社が26.07%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,700,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,649,000	289,644	-
単元未満株式	普通株式 431,809	-	-
発行済株式総数	303,790,809	-	-
総株主の議決権	-	289,644	-

(注) 1. 単元未満株式欄には当社所有の自己株式 839株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株式が5千株含まれており、当該株式に係る議決権5個を議決権の数から除外しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 同和鉱業株式会社	千代田区外神田4丁目14-1	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10-8	13,700,000	-	13,700,000	4.50
計	-	13,710,000	-	13,710,000	4.51

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 同和鉱業株式会社は平成18年10月1日にDOWAホールディングス株式会社に商号変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,450	1,388	1,046	1,062	1,146	1,100
最低(円)	1,280	998	839	897	991	917

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長・CEO	代表取締役社長・CEO	吉川 廣和	平成18年10月1日
代表取締役社長	代表取締役	河野 正樹	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人および監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,283		4,507		5,815	
2. 受取手形及び 売掛金	5	41,673		69,085		46,414	
3. たな卸資産		59,639		94,989		69,706	
4. 繰延税金資産		2,293		4,820		2,450	
5. その他		9,791		5,797		16,033	
貸倒引当金		172		170		161	
流動資産合計		115,509	42.8	179,030	50.9	140,259	45.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		80,006		82,587		81,321	
減価償却累計額		46,018	33,987	48,295	34,292	46,725	34,596
(2) 機械装置及び 運搬具		135,869		138,799		136,475	
減価償却累計額		107,570	28,298	110,223	28,576	108,318	28,157
(3) 土地			23,541		21,691		24,622
(4) 建設仮勘定			4,553		8,833		3,867
(5) その他		9,852		9,778		9,682	
減価償却累計額		8,213	1,639	8,040	1,738	8,019	1,662
有形固定資産合計		92,020	34.1	95,132	27.1	92,907	30.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん				1,936			
(2) 連結調整勘定		1,710				1,635	
(3) その他		583		634		640	
無形固定資産合計		2,294	0.8	2,571	0.7	2,275	0.7
3. 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		54,947		69,903		68,575	
(2) 長期貸付金		502		234		505	
(3) 繰延税金資産		3,113		2,838		2,881	
(4) その他		2,035		2,244		2,278	
貸倒引当金		379		288		367	
投資その他の 資産合計		60,219	22.3	74,933	21.3	73,873	23.9
固定資産合計		154,533	57.2	172,636	49.1	169,055	54.7
繰延資産							
1. 社債発行費		4					
繰延資産合計		4	0.0				
資産合計		270,047	100.0	351,667	100.0	309,315	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1 2	22,400		41,375		29,397		
2. 短期借入金		44,518		61,021		41,965		
3. コマーシャル・ ペーパー				10,000				
4. 社債 (一年内償還分)				3,007		3,007		
5. 未払法人税等		7,102		8,089		8,648		
6. 未払消費税等		539		1,021		2,494		
7. 賞与引当金		2,769		3,055		2,785		
8. その他の引当金				46				
9. 先渡取引等時価 評価見合				3,477		6,706		
10. その他		14,472		13,937		13,590		
流動負債合計		91,802	34.0	145,032	41.2	108,595	35.1	
固定負債								
1. 社債	1 2	13,000		10,021		10,028		
2. 長期借入金		42,966		44,356		44,652		
3. 繰延税金負債		5,497		10,185		10,213		
4. 引当金								
(1) 退職給付引当金		12,014		12,195		12,151		
(2) 役員退職引当金	878		856		858			
(3) 金属鉱業等鉱害 防止引当金	327							
(4) その他の引当金	13,219		668	13,720	648	13,657		
5. その他	1,013		995		1,013			
固定負債合計		75,697	28.1	79,278	22.6	79,565	25.7	
負債合計		167,500	62.1	224,310	63.8	188,160	60.8	
少数株主持分								
少数株主持分		3,069	1.1			3,833	1.3	
資本の部								
資本金		36,436	13.5			36,436	11.8	
資本剰余金		26,368	9.7			26,368	8.5	
利益剰余金		25,397	9.4			35,079	11.3	
その他有価証券 評価差額金		14,110	5.2			22,112	7.1	
為替換算調整勘定		606	0.2			426	0.1	
自己株式		2,228	0.8			2,249	0.7	
資本合計		99,478	36.8			117,320	37.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		270,047	100.0			309,315	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金				36,436	10.4		
2. 資本剰余金				26,368	7.5		
3. 利益剰余金				44,579	12.6		
4. 自己株式				2,240	0.6		
株主資本合計				105,144	29.9		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				21,565	6.1		
2. 繰延ヘッジ損益				3,106	0.9		
3. 為替換算調整勘定				453	0.1		
評価・換算差額等 合計				18,006	5.1		
少数株主持分				4,205	1.2		
純資産合計				127,356	36.2		
負債純資産合計				351,667	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			139,878	100.0		217,683	100.0		316,388	100.0
売上原価			109,337	78.2		180,957	83.1		253,389	80.1
売上総利益	1		30,540	21.8		36,725	16.9		62,998	19.9
販売費及び一般管理費										
1. 支払運賃		1,545			1,867			3,358		
2. 販売手数料		188			271			414		
3. 給料手当		2,819			2,659			6,439		
4. 福利厚生費		619			581			1,210		
5. 賞与引当金繰入額		889			950			762		
6. 退職給付費用		258			232			492		
7. 役員退職引当金 繰入額		111			95			250		
8. 賃借料		323			284			689		
9. 租税公課		455			482			837		
10. 旅費交通費		537			516			1,242		
11. 減価償却費		292			281			615		
12. 開発研究費		1,902			2,389			4,100		
13. のれん償却額					226					
14. 連結調整勘定 償却額			137					421		
15. その他		2,659	12,741	9.1	2,598	13,438	6.2	5,265	26,101	8.2
営業利益			17,799	12.7		23,286	10.7		36,897	11.7
営業外収益										
1. 受取利息		173			409			467		
2. 受取配当金		301			346			393		
3. 持分法による 投資利益					1,589					
4. 受取賃貸料		106			54			198		
5. その他		510	1,091	0.7	380	2,779	1.3	1,308	2,367	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		662			788			1,291		
2. 為替差損		261						869		
3. 持分法による投資 損失		2,090						1,853		
4. 賃貸設備管理費		240			226			459		
5. その他		1,051	4,307	3.0	1,132	2,148	1.0	1,614	6,088	1.9
経常利益			14,583	10.4		23,918	11.0		33,177	10.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,377		26,377
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		8	8	8	8
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,368		26,368
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,357		23,357
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,845		14,532	
2. 連結子会社増加による 期首利益剰余金増加高		304		304	
3. 持分法適用会社の増加 による期首利益剰余金 増加高		2	5,152	2	14,839
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,037		3,037	
2. 取締役賞与金		74		74	
3. 連結子会社減少による 期首利益剰余金減少高			3,112	5	3,117
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,397		35,079

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,436	26,368	35,079	2,249	95,634
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,252		4,252
役員賞与(注)			108		108
中間純利益			13,864		13,864
自己株式の取得				3	3
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少				12	12
新規連結による剰余金減少高			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			9,500	8	9,509
平成18年9月30日残高(百万円)	36,436	26,368	44,579	2,240	105,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,112		426	21,686	3,833	121,154
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,252
役員賞与(注)						108
中間純利益						13,864
自己株式の取得						3
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少						12
新規連結による剰余金減少高						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	547	3,106	26	3,679	372	3,307
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	547	3,106	26	3,679	372	6,201
平成18年9月30日残高(百万円)	21,565	3,106	453	18,006	4,205	127,356

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前 中間(当期)純利益		12,063	22,129	28,355
2. 減価償却費		4,504	4,388	9,316
3. 減損損失		1,784	69	1,881
4. のれん償却額			226	
5. 連結調整勘定償却額		137		421
6. 貸倒引当金の減少額		19	77	39
7. その他の引当金の増加額		688	240	840
8. 受取利息及び受取配当金		474	755	860
9. 支払利息		662	788	1,291
10. 為替差益		14	39	16
11. 持分法による投資損益		2,090	1,589	1,853
12. 有形固定資産売却益		12	1,262	55
13. 有形固定資産売却損			2,552	
14. 固定資産除却損		517	467	1,052
15. 投資先残余財産分配益		335		757
16. 売上債権の増減額		5,621	21,797	845
17. たな卸資産の増加額		8,899	25,132	19,002
18. 仕入債務の増加額		793	11,360	7,794
19. 未払消費税等の増減額		96	1,485	1,853
20. 役員賞与の支払額		77	112	77
21. その他の増減額		1,909	1,089	2,218
小計		17,024	8,937	32,477
22. 利息及び配当金の受領額		552	849	863
23. 利息の支払額		669	738	1,306
24. 法人税等の支払額		9,314	8,394	14,251
営業活動による キャッシュ・フロー		7,593	17,221	17,783

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		10		10
2. 有形固定資産の取得による支出		6,239	10,169	11,733
3. 有形固定資産の売却による収入		20	4,629	339
4. 有形固定資産の除却に伴う支出			114	
5. 投資先残余財産の分配による収入		335		757
6. 投資有価証券の取得による支出		504	4	713
7. 関係会社株式の取得による支出		3,381	790	3,381
8. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			2,015	819
9. 貸付けによる支出		52	267	90
10. 貸付金の回収による収入		79	1,060	278
11. その他の収入(支出)		517	99	265
投資活動による キャッシュ・フロー		10,249	7,571	15,616

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		6,104	17,487	955
2. 長期借入れによる収入		2,800	6,200	11,545
3. 長期借入金の返済による 支出		5,910	5,806	10,792
4. コマーシャル・ペーパー の増加額			10,000	
5. 自己株式の取得による 支出		269	3	272
6. 配当金の支払額		3,037	4,252	3,037
7. 少数株主への配当金 の支払額		156	141	156
8. その他の減少額			7	
財務活動による キャッシュ・フロー		470	23,475	1,758
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10	16	28
現金及び現金同等物 の増減額		3,115	1,334	436
現金及び現金同等物 の期首残高		5,286	5,813	5,286
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加		110	6	110
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少				19
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,281	4,485	5,813

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は35社であり、次のとおりであります。</p> <p>秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジ(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鉱業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、竹内金属箔粉工業(株)、Nichiben Magnetics (Singapore) Pte.Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は37社であり、次のとおりであります。</p> <p>秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジ(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鉱業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、Nichiben Magnetics (Singapore) Pte.Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)、アクトピーリサイクリング(株)、同和テクノロジー(株)、(株)セム</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー(株)は、重要性が増したため、(株)セムは当中間連結会計期間において新たに購入したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は35社であり、次のとおりであります。</p> <p>秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジ(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鉱業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、Nichiben Magnetics (Singapore) Pte.Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)、アクトピーリサイクリング(株)、</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)は、重要性が増したため、また、アクトピーリサイクリング(株)は新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において前連結会計年度まで連結子会社であった竹内金属箔粉工業(株)の全発行済株式の50%を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>非連結子会社(卯根倉鋳業(株)ほか)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は9社であり、いずれも関連会社であります。 藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa,S.A.de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシッズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(卯根倉鋳業(株)ほか)および関連会社(京都エレックス(株)ほか)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見てそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。 また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は10社であり、いずれも関連会社であります。 藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa,S.A.de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシッズ、竹内金属箔粉工業(株)</p> <p>同左</p>	<p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計19社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法の範囲に関する事項 持分法適用会社は10社であり、いずれも関連会社であります。 藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa,S.A. de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシッズ、竹内金属箔粉工業(株) なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで連結子会社であった竹内金属箔粉工業(株)の全発行済株式の50%を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時後の損益について持分法を適用しております。 卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計19社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)および京都エレックス(株)ほか関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。 また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法 持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他主要なたな卸資産移動平均法による原価法(ただし一部は低価法)および個別法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法 その他主要なたな卸資産移動平均法および個別法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては平成17年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他主要なたな卸資産移動平均法による原価法(ただし一部は低価法)および個別法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、最終処理施設および鉱業用土地（有形固定資産「その他」を含む。）は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 鉱業権（無形固定資産「その他」を含む。）は生産高比例法、その他（ソフトウェアを除く。）は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>（会計処理の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ351百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>最終処理施設および鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上し、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報における影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>役員退職引当金親会社と連結子会社の一部は役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金同左</p> <p>(追加情報) 親会社の役員退職引当金については、平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金親会社と連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p style="text-align: center;">環境対策引当金</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権・債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は、在外子会社などの中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">環境対策引当金</p> <p>.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月12日法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当中間連結会計期間末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権・債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は、在外子会社などの中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">環境対策引当金</p> <p>.....同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月12日法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額319百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に319百万円を含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利</p> <p>c . ヘッジ手段 ...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象 ...たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場リスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利</p> <p>c . ヘッジ手段 ...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象 ...たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。また、連結子会社については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が1,784百万円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が1,881百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は126,256百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「鉱業用土地」および「鉱業権」について有形固定資産および無形固定資産に区分掲記しておりましたが、中間貸借対照表との整合性を考慮したこと、および重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から有形固定資産および無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「鉱業用土地」および「鉱業権」の金額はそれぞれ0百万円でありませす。</p> <p>また、これらに伴い、前中間連結会計期間において、一般用土地について「一般用土地」と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「土地」と表示する方法に変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「金属鉱業等鉱害防止引当金」については、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「金属鉱業等鉱害防止引当金」の金額は314百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																												
<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,498百万円、長期借入金6,995百万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>1,886百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,104 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,433 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 現金及び預金 209百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,946 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>404 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,871 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち21,452百万円は、短期借入金6,097百万円、長期借入金21,541百万円および関係会社の借入金54百万円の物上保証として担保に提供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシヅ</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州同和資源綜合利用有限公司</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>同和金属材料(上海)有限公司</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>Minera Tizapa,S.A.de C.V.</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務745千US.\$(84百万円)および6,000千元(85百万円)が含まれております。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>889百万円</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	1,886百万円		機械装置及び運搬具	6,104 "		土地	325 "		その他	117 "		計	8,433 "		建物及び構築物	1,946 "		機械装置及び運搬具	292 "		土地	404 "		その他	19 "		計	2,871 "		会社名	金額	(株)アシヅ	100百万円	蘇州同和資源綜合利用有限公司	85 "	同和金属材料(上海)有限公司	67 "	Minera Tizapa,S.A.de C.V.	16 "	その他	3 "	計	273 "	買戻し義務	889百万円	<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,165百万円、長期借入金3,080百万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>1,785百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,671 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,896 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 建物及び構築物 2,840百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>378 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,396 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>543 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,159 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち27,864百万円は、短期借入金6,809百万円、長期借入金28,836百万円の物上保証として担保に提供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アシヅ</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州同和資源綜合利用有限公司</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務6,000千元(89百万円)が含まれております。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>1,225百万円</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	1,785百万円		機械装置及び運搬具	5,671 "		土地	325 "		その他	113 "		計	7,896 "		機械装置及び運搬具	378 "		土地	1,396 "		その他	543 "		計	5,159 "		会社名	金額	(株)アシヅ	130百万円	蘇州同和資源綜合利用有限公司	89 "	その他	1 "	計	220 "	買戻し義務	1,225百万円	<p>1. 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金1,681百万円、長期借入金6,296百万円の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建物及び構築物</td> <td>1,820百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,691 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>325 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,953 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 建物及び構築物 1,929百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>317 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>362 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,833 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち27,408百万円は、短期借入金6,307百万円、長期借入金23,810百万円の物上保証として担保に提供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州同和資源綜合利用有限公司</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>同和金属材料(上海)有限公司</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鋳業(株)</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務600千US.\$(70百万円)および、6,000千元(87百万円)が含まれております。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買戻し義務</td> <td>996百万円</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	1,820百万円		機械装置及び運搬具	5,691 "		土地	325 "		その他	116 "		計	7,953 "		機械装置及び運搬具	317 "		土地	362 "		その他	224 "		計	2,833 "		会社名	金額	蘇州同和資源綜合利用有限公司	87百万円	同和金属材料(上海)有限公司	70 "	卯根倉鋳業(株)	2 "	計	160 "	買戻し義務	996百万円
(1) 建物及び構築物	1,886百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,104 "																																																																																																																													
土地	325 "																																																																																																																													
その他	117 "																																																																																																																													
計	8,433 "																																																																																																																													
建物及び構築物	1,946 "																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	292 "																																																																																																																													
土地	404 "																																																																																																																													
その他	19 "																																																																																																																													
計	2,871 "																																																																																																																													
会社名	金額																																																																																																																													
(株)アシヅ	100百万円																																																																																																																													
蘇州同和資源綜合利用有限公司	85 "																																																																																																																													
同和金属材料(上海)有限公司	67 "																																																																																																																													
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	16 "																																																																																																																													
その他	3 "																																																																																																																													
計	273 "																																																																																																																													
買戻し義務	889百万円																																																																																																																													
(1) 建物及び構築物	1,785百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,671 "																																																																																																																													
土地	325 "																																																																																																																													
その他	113 "																																																																																																																													
計	7,896 "																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	378 "																																																																																																																													
土地	1,396 "																																																																																																																													
その他	543 "																																																																																																																													
計	5,159 "																																																																																																																													
会社名	金額																																																																																																																													
(株)アシヅ	130百万円																																																																																																																													
蘇州同和資源綜合利用有限公司	89 "																																																																																																																													
その他	1 "																																																																																																																													
計	220 "																																																																																																																													
買戻し義務	1,225百万円																																																																																																																													
(1) 建物及び構築物	1,820百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,691 "																																																																																																																													
土地	325 "																																																																																																																													
その他	116 "																																																																																																																													
計	7,953 "																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	317 "																																																																																																																													
土地	362 "																																																																																																																													
その他	224 "																																																																																																																													
計	2,833 "																																																																																																																													
会社名	金額																																																																																																																													
蘇州同和資源綜合利用有限公司	87百万円																																																																																																																													
同和金属材料(上海)有限公司	70 "																																																																																																																													
卯根倉鋳業(株)	2 "																																																																																																																													
計	160 "																																																																																																																													
買戻し義務	996百万円																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
5. 中間連結会計期間末日満期手形	<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,579百万円 支払手形 1,016 "</p>	5. 連結会計年度末日満期手形

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>信越地域</td> <td>"</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,784百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4 .</p>	土地	12百万円	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	371	"	中国地域	"	64	"	東海地域	"	62	"	関東地域	"	499	"	信越地域	"	5	"	東北地域	"	780	"	北海道地域	"	0	<p>1 . 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>351百万円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>港区土地</td> <td>1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>立川町土地</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262 "</td> </tr> </table> <p>3 . 当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>甲信越地域</td> <td>"</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>岡山市土地</td> <td>2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,552 "</td> </tr> </table>	港区土地	1,201百万円	立川町土地	34 "	その他	26 "	計	1,262 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	27	"	中国地域	"	3	"	甲信越地域	"	1	"	東北地域	"	37	岡山市土地	2,493百万円	その他	58 "	計	2,552 "	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>新平山工業団地土地</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55 "</td> </tr> </table> <p>3 . 当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>信越地域</td> <td>"</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,881百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定しております。</p> <p>4 .</p>	新平山工業団地土地	43百万円	その他	12 "	計	55 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	389	"	中国地域	"	72	"	東海地域	"	62	"	関東地域	"	507	"	信越地域	"	6	"	東北地域	"	794	"	北海道地域	"	0	建物	東北地域	"	48
土地	12百万円																																																																																																															
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																													
土地	九州地域	遊休	371																																																																																																													
"	中国地域	"	64																																																																																																													
"	東海地域	"	62																																																																																																													
"	関東地域	"	499																																																																																																													
"	信越地域	"	5																																																																																																													
"	東北地域	"	780																																																																																																													
"	北海道地域	"	0																																																																																																													
港区土地	1,201百万円																																																																																																															
立川町土地	34 "																																																																																																															
その他	26 "																																																																																																															
計	1,262 "																																																																																																															
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																													
土地	九州地域	遊休	27																																																																																																													
"	中国地域	"	3																																																																																																													
"	甲信越地域	"	1																																																																																																													
"	東北地域	"	37																																																																																																													
岡山市土地	2,493百万円																																																																																																															
その他	58 "																																																																																																															
計	2,552 "																																																																																																															
新平山工業団地土地	43百万円																																																																																																															
その他	12 "																																																																																																															
計	55 "																																																																																																															
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																													
土地	九州地域	遊休	389																																																																																																													
"	中国地域	"	72																																																																																																													
"	東海地域	"	62																																																																																																													
"	関東地域	"	507																																																																																																													
"	信越地域	"	6																																																																																																													
"	東北地域	"	794																																																																																																													
"	北海道地域	"	0																																																																																																													
建物	東北地域	"	48																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。
岡山ゴルフ場 水道施設 その他	岡山硫酸設備 その他	旧分析棟建屋等 (小坂) 岡山ゴルフ場水道 施設 熱間圧延機等 (同和メタル) 柵原中央立坑撤去 工事 その他
73百万円 444 "	77百万円 390 "	77百万円 73 " 67 " 64 " 770 "
計 517 "	計 467 "	計 1,052 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	303,790			303,790

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,892	2	21	3,874

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,906株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変更による減少21,276株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,252	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,283百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 2 "	現金及び預金勘定 4,507百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 22 "	現金及び預金勘定 5,815百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 2 "
現金及び現金同等物 2,281 "	現金及び現金同等物 4,485 "	現金及び現金同等物 5,813 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,034</td> <td>299</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>144</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>463</td> <td>155</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,034	299	1,333	減価償却累計額相当額	570	144	714	中間連結会計期間末残高相当額	463	155	618	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,662</td> <td>353</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,116</td> <td>143</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,545</td> <td>210</td> <td>1,756</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,662	353	3,016	減価償却累計額相当額	1,116	143	1,260	中間連結会計期間末残高相当額	1,545	210	1,756	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,565</td> <td>375</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>972</td> <td>173</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,593</td> <td>202</td> <td>1,795</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,565	375	2,941	減価償却累計額相当額	972	173	1,145	期末残高相当額	1,593	202	1,795
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,034	299	1,333																																																											
減価償却累計額相当額	570	144	714																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	463	155	618																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	2,662	353	3,016																																																											
減価償却累計額相当額	1,116	143	1,260																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	1,545	210	1,756																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	2,565	375	2,941																																																											
減価償却累計額相当額	972	173	1,145																																																											
期末残高相当額	1,593	202	1,795																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	213百万円	1年超	405 "	合計	618 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,276 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	479百万円	1年超	1,276 "	合計	1,756 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,344 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	450百万円	1年超	1,344 "	合計	1,795 "																																										
1年内	213百万円																																																													
1年超	405 "																																																													
合計	618 "																																																													
1年内	479百万円																																																													
1年超	1,276 "																																																													
合計	1,756 "																																																													
1年内	450百万円																																																													
1年超	1,344 "																																																													
合計	1,795 "																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	283百万円																																																
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	115百万円																																																													
支払リース料	268百万円																																																													
減価償却費相当額	268百万円																																																													
支払リース料	283百万円																																																													
減価償却費相当額	283百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引 (貸手側) (リース期間の中途において リース契約を解除することが できるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255 "</td> </tr> </table>	1年内	103百万円	1年超	1,151 "	合計	1,255 "	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取 引 (貸手側) (リース期間の中途において リース契約を解除することが できるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187 "</td> </tr> </table>	1年内	103百万円	1年超	1,084 "	合計	1,187 "
1年内	103百万円													
1年超	1,151 "													
合計	1,255 "													
1年内	103百万円													
1年超	1,084 "													
合計	1,187 "													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,915	30,612	22,696
(2) 債券			
(3) その他			

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込があることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,162

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,124	42,540	34,416
(2) 債券			
(3) その他			

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込があることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,169

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,119	43,365	35,246
(2) 債券			
(3) その他			

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,168

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりであります。

時価もしくは実質価格が50%以上下落の場合は、減損処理を行っております。

ただし、時価もしくは実質価格が取得原価まで回復する見込があることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,512	19,342	43,962	10,376	5,683	139,878		139,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,960	7,596	1,558		4,046	26,161	(26,161)	
計	73,473	26,938	45,521	10,376	9,729	166,039	(26,161)	139,878
営業費用	64,471	24,327	40,738	9,022	9,584	148,144	(26,066)	122,078
営業利益	9,002	2,610	4,783	1,353	145	17,894	(95)	17,799

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	114,552	21,089	27,873	37,239	11,658	5,270	217,683		217,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,851	15,854	517	16		4,125	37,365	(37,365)	
計	131,404	36,944	28,390	37,255	11,658	9,396	255,048	(37,365)	217,683
営業費用	119,602	33,220	24,827	34,756	10,228	9,188	231,824	(37,428)	194,396
営業利益	11,801	3,723	3,562	2,498	1,429	207	23,224	62	23,286

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料・ 金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	96,670	22,196	13,328	316,388		316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,366		8,667	56,567	(56,567)	
計	170,101	58,626	100,036	22,196	21,995	372,956	(56,567)	316,388
営業費用	153,282	52,605	89,648	18,912	21,381	335,830	(56,339)	279,490
営業利益	16,819	6,021	10,387	3,284	613	37,126	(228)	36,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な製品

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

- (1) 製錬部門...電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門...廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料・金属加工部門...磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品・精密加工品・銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
- (4) 熱処理部門...金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (5) その他部門...土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他

(当中間連結会計期間)

- (1) 製錬部門...電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門...廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門...磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門...銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門...金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門...土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他

3. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

4. 配賦不能営業費用はありません。

5. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成（連結財務諸表作成）のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間（当連結会計年度）より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「製錬部門」が312百万円、「電子材料部門」が14百万円、「金属加工部門」が24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

6. 事業区分の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間よりセグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを電子材料部門と金属加工部門としております。この変更は、平成18年10月1日の持株会社制移行に合わせ、それぞれの分野で更なる事業拡大・充実をはかることを目的として、電子材料部門、金属加工部門がそれぞれ独立した事業会社となることに伴い、セグメントの再構築を行ったことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度について、変更後の事業区分方法によった場合の種類別セグメントは次の通りであります。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料部門 (百万円)	金属加工部門 (百万円)	熱処理部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,512	19,342	21,623	22,338	10,376	5,683	139,878		139,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,960	7,596	1,548	9		4,046	26,161	(26,161)	
計	73,473	26,938	23,172	22,348	10,376	9,729	166,039	(26,161)	139,878
営業費用	64,471	24,327	20,142	20,595	9,022	9,584	148,144	(26,066)	122,078
営業利益	9,002	2,610	3,029	1,753	1,353	145	17,894	(95)	17,799

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・リサイクル部門 (百万円)	電子材料部門 (百万円)	金属加工部門 (百万円)	熱処理部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	46,710	49,960	22,196	13,328	316,388		316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,908	25		8,667	57,136	(57,136)	
計	170,101	58,626	50,618	49,985	22,196	21,995	373,524	(57,136)	316,388
営業費用	153,282	52,605	44,236	45,965	18,912	21,381	336,384	(56,893)	279,490
営業利益	16,819	6,021	6,381	4,020	3,284	613	37,140	(242)	36,897

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 331円67銭 1株当たり中間純利益 16円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 410円62銭 1株当たり中間純利益 46円23銭 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用し、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、420円97銭であります。	1株当たり純資産額 390円86銭 1株当たり当期純利益 48円12銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		127,356	
普通株式にかかる純資産額(百万円)		123,150	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		4,205	
普通株式の発行済株式数(千株)		303,790	
普通株式の自己株式数(千株)		3,874	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)		299,916	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	4,845	13,864	14,532
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,845	13,864	14,430
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			101
普通株式の期中平均株式数(千株)	299,817	299,899	299,864

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(普通社債の発行)</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成18年11月13日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行およびその発行条件について代表取締役社長に一任する旨決議しました。</p> <p>この決議をうけて同年12月1日に発行条件を決定し、同年12月18日に次のとおり発行しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 種類 第1回国内無担保普通社債 (DOWA ボンド)2. 発行総額 額面総額10,000百万円3. 発行価額 額面100円につき金100円4. 発行年月日 平成18年12月18日5. 償還期限 平成21年12月18日6. 利率 1.21%7. 資金の用途 社債償還資金および中期経営計画達成に向けた設備投資等	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		840		2,020		3,956	
2. 受取手形	5	2,710		6,206		2,732	
3. 売掛金		34,367		56,532		37,605	
4. たな卸資産		45,287		77,997		59,523	
5. 繰延税金資産		1,105		3,123		1,258	
6. 関係会社短期貸付金		31,733		116,792		33,561	
7. 未収入金		5,114		6,874		1,884	
8. その他		5,702		1,821		11,418	
貸倒引当金		146		2,334		129	
流動資産合計		126,715	51.1	269,032	66.3	151,811	53.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,535		7,764		7,593	
(2) 機械及び装置		8,894		8,009		8,669	
(3) 土地		16,810		21,597		17,863	
(4) その他		6,373		5,789		4,947	
有形固定資産合計		39,614	16.0	43,160	10.6	39,073	13.8
2. 無形固定資産		451	0.2	391	0.1	414	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	32,656		44,412		45,135	
(2) 関係会社株式	2	45,243		47,531		45,902	
(3) 関係会社長期 貸付金		3,712		416		746	
(4) その他		1,523		1,326		1,729	
貸倒引当金		2,105		218		2,094	
投資その他の資産 合計		81,030	32.7	93,468	23.0	91,418	32.3
固定資産合計		121,096	48.9	137,020	33.7	130,906	46.3
繰延資産							
1. 社債発行費		4					
繰延資産合計		4	0.0				
資産合計		247,816	100.0	406,053	100.0	282,717	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1. 買掛金		16,844		31,535		22,875		
2. 短期借入金	2	40,445		150,057		37,345		
3. コマーシャル・ ペーパー				10,000				
4. 社債(一年内償還分)				3,000		3,000		
5. 未払法人税等		5,741		5,324		6,800		
6. 未払消費税等		406		1,058		1,677		
7. 賞与引当金		972		953		1,027		
8. その他の引当金				43				
9. 先渡取引等時価 評価見合				3,406		6,792		
10. その他		9,123		7,673		8,936		
流動負債合計		73,533	29.7	213,052	52.4	88,456	31.3	
固定負債								
1. 社債		13,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金	2	37,971		40,686		40,955		
3. 繰延税金負債		4,953		9,533		9,612		
4. 退職給付引当金		7,236		7,491		7,338		
5. 役員退職引当金		362		277		413		
6. 金属鉱業等鉱害防 止引当金		1						
7. その他の引当金				137		123		
8. 長期預り金		759		734		759		
固定負債合計		64,284	25.9	68,861	17.0	69,203	24.5	
負債合計		137,817	55.6	281,913	69.4	157,659	55.8	
資本の部								
資本金								
資本金		36,436	14.7			36,436	12.9	
資本剰余金								
1. 資本準備金		9,110				9,110		
2. その他資本剰余金		17,258				17,258		
資本剰余金合計		26,368	10.6			26,368	9.3	
利益剰余金								
1. 任意積立金		15,085				15,085		
2. 中間(当期) 未処分利益		19,480				27,180		
利益剰余金合計		34,565	14.0			42,265	14.9	
その他有価証券評価 差額金		12,629	5.1			19,995	7.1	
自己株式		0	0.0			9	0.0	
資本合計		109,998	44.4			125,057	44.2	
負債・資本合計		247,816	100.0			282,717	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金				36,436	9.0		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,110			
(2) その他資本剰余金				17,258			
資本剰余金合計				26,368	6.5		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
海外投資等 損失準備金				1			
別途積立金				15,081			
繰越利益剰余金				29,696			
利益剰余金合計				44,780	11.0		
4. 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				107,573	26.5		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				19,564			
2. 繰延ヘッジ損益				2,999			
評価・換算差額等 合計				16,565	4.1		
純資産合計				124,139	30.6		
負債純資産合計				406,053	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			119,318	100.0		194,224	100.0		271,028	100.0
売上原価	1		96,734	81.1		171,172	88.1		225,526	83.2
売上総利益			22,584	18.9		23,051	11.9		45,502	16.8
販売費及び一般管理費										
1. 支払運賃		1,268			1,528			2,564		
2. 販売手数料		244			300			512		
3. 役員報酬		89			166			179		
4. 給料手当		1,277			1,176			3,027		
5. 福利厚生費		307			280			603		
6. 賞与引当金繰入額		518			571			447		
7. 退職給付費用		200			182			380		
8. 役員退職引当金 繰入額		42			34			101		
9. 賃借料		242			220			541		
10. 租税公課		291			309			524		
11. 旅費交通費		396			397			798		
12. 事務委託料		873			1,084			1,787		
13. 減価償却費		175			161			370		
14. 開発研究費		1,580			2,297			3,576		
15. その他		1,258	8,767	7.3	1,024	9,734	5.0	2,579	17,997	6.6
営業利益			13,817	11.6		13,317	6.9		27,505	10.2
営業外収益										
1. 受取利息		283			534			688		
2. 受取配当金		626			783			756		
3. 受取賃貸料		302			354			614		
4. 受取ロイヤリティー		144			248			308		
5. その他		296	1,652	1.4	702	2,623	1.4	1,122	3,490	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		506			660			1,008		
2. 社債利息		61			61			122		
3. 賃貸設備管理費		211			205			402		
4. 手形売却損					163					
5. その他		766	1,544	1.3	464	1,555	0.8	1,995	3,528	1.3
経常利益			13,924	11.7		14,384	7.5		27,467	10.2

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 債権回収益				107			
2. 貸倒引当金戻入益				76		26	
3. 固定資産売却益	2			54		52	
4. 投資先残余財産 分配益		335				757	
5. その他		28	363	3	242	65	901
			0.3		0.1		0.3
特別損失							
1. 関係会社株式評価損				1,490			
2. 貸倒引当金繰入額				402			
3. 固定資産除却損	4	127		223		258	
4. 減損損失	3	2,230		68		2,314	
5. 環境対策引当金繰 入額				14		121	
6. たな卸資産処分損						1,329	
7. その他		237	2,595	54	2,254	530	4,555
			2.2		1.2		1.7
税引前中間(当期) 純利益			11,692		12,372		23,813
			9.8		6.4		8.8
法人税、住民税 及び事業税		5,770		5,168		10,595	
法人税等調整額		99	5,670	348	5,516	504	10,090
			4.8		2.9		3.7
中間(当期)純利益			6,022		6,856		13,722
			5.0		3.5		5.1
前期繰越利益			13,457				13,457
中間(当期)未処分 利益			19,480				27,180
							10.0

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,436	9,110	17,258	26,368
中間会計期間中の変動額				
株主総会決議による取崩				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	36,436	9,110	17,258	26,368

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			海外投資等損失準備金			
	別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	3	15,081	27,180	42,265	9	105,061	
中間会計期間中の変動額							
株主総会決議による取崩	1		1				
剰余金の配当(注)			4,252	4,252		4,252	
役員賞与(注)			87	87		87	
中間純利益			6,856	6,856		6,856	
自己株式の取得					3	3	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1		2,516	2,515	3	2,511	
平成18年9月30日残高(百万円)	1	15,081	29,696	44,780	12	107,573	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	19,995		19,995	125,057
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	430	2,999	3,430	3,430
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	430	2,999	3,430	918
平成18年9月30日残高(百万円)	19,564	2,999	16,565	124,139

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出してあります。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>分譲用地個別法による原価法</p> <p>製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他移動平均法による原価法(ただし、一部は低価法)</p> <p>半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式同左 その他有価証券 (時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出してあります。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ同左</p> <p>(3) たな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によってあります。</p> <p>分譲用地</p> <p>製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法 その他移動平均法</p> <p>半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法 その他移動平均法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式同左 その他有価証券 (時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出してあります。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)同左</p> <p>(2) デリバティブ同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>分譲用地</p> <p>製品 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他移動平均法による原価法(ただし、一部は低価法)</p> <p>半製品・原材料 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム先入先出法による原価法 その他移動平均法による原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>仕掛品個別法による原価法 貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉱業用土地（有形固定資産「その他」を含む。）は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権（無形固定資産「その他」を含む。）は生産高比例法、その他（ソフトウェアを除く。）は定額法、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>	<p>仕掛品個別法 貯蔵品総平均法 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益がそれぞれ298百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費</p>	<p>仕掛品個別法による原価法 貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上し、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金同左</p> <p>(5) 役員退職引当金同左</p> <p>(追加情報) 役員退職引当金については、平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。</p> <p>年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 環境対策引当金 -</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予 約を付しているものを除く。)に ついては、中間決算日の直物為替 相場による円換算額を付すること としております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>(7) 環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄 物の適正な処理の推進に関 する特別措置法(P C B 廃 棄物特別措置法)」（平 成13年 6月12日 環境省 法律第65号)の規定による ポリ塩化ビフェニル廃棄物 の処分費用に充てるため、 当中間会計期間末における 処理費用の見積り額を計上 し、固定負債の「その他の 引当金」に含めて表示して おります。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権・債務につい ては、中間決算日の直物為替相 場による円換算額を付すること としております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(7) 環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄 物の適正な処理の推進に関 する特別措置法(P C B 廃 棄物特別措置法)」（平 成13年 6月12日 環境省 法律第65号)の規定による ポリ塩化ビフェニル廃棄物 の処分費用に充てるため、 当事業年度末における処理 費用の見積り額を計上し、 固定負債の「その他」に含 めて表示しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 適正な処理の推進に関する特別 措置法」(平成13年6月12日 法律 第65号)の規定によるポリ塩化ビ フェニル廃棄物の処分費用に充 てるため、当事業年度末におけ る処理費用の見積り額121百万 円を特別損失に計上し、固定負 債の「その他」に121百万円を 含めて表示しております。 この結果、従来の方 法と同一の方法によ った場合と比較して、 税引前当期純利益が 121百万円減少して おります。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予 約を付しているものを除く。)に ついては、決算日の直物為替相 場による円換算額を付すること としております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利 息に対する金利スワップ取引に ついては、特例処理の要件を充 たしているため特例処理を採用 しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、ヘッジ手段に係 る損益または評価差額を、ヘッ ジ対象に係る損益が認識される まで資産または負債として繰り 延べる繰延ヘッジ処理を採用し ております。 具体的には、非鉄金属先渡取引 や為替予約等のヘッジ手段 に係る損益または評価差額に ついて、「先渡取引等繰延ヘ ッジ損失」を資産とし、「先 渡取引等繰延ヘッジ利益」を 負債として貸借対照表に記録 すると同時に、「先渡取引等 繰延ヘッジ損失（または利 益）」のうち、評価差額見合 いについては「先渡取引等時 価評価見合」を負債勘定（ま たは資産勘定）として貸借対 照表に計上し、損益への影響 を及ぼさぬよう処理していま す。 ただし、借入金取引に対する 金利スワップ取引については は、金利スワップに係る金銭 の受払額を借入金に係る利息 を加減して処理する特例処理 の要件を充たしているため、 評価処理を繰り延べる処理に 代えて特例処理を採用してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建によるたな卸資産の販売・購入額</p> <p>b . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>c . ヘッジ手段 ...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象 ...たな卸資産の販売・購入額</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。</p> <p>8 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式を採用しており、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>b . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>c . ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が2,230百万円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が2,314百万円減少しております。 なお、減失損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は127,138百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「未払消費税等」については流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、中間連結貸借対照表との整合性を考慮し、当中間会計期間から流動負債の「未払消費税等」として区分掲記する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間における「未払消費税等」の金額は、382百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「金属鋳業等鋳害防止引当金」については、固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当中間会計期間から固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「金属鋳業等鋳害防止引当金」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,283百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,901百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,191百万円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
有形固定資産 399百万円 (内工場財団抵当資産) (399) "	有形固定資産 354百万円 (内工場財団抵当資産) (354) "	有形固定資産 402百万円 (内工場財団抵当資産) (368) "
投資有価証券および関係会社株式 24,988 "	投資有価証券および関係会社株式 30,230 "	投資有価証券および関係会社株式 30,622 "
(2) 資産が担保に供されている債務	(2) 資産が担保に供されている債務	(2) 資産が担保に供されている債務
短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,735百万円	短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,809百万円	短期借入金 (長期借入金のうち1年内に返済予定のものを含む。) 6,883百万円
長期借入金 25,103 "	長期借入金 28,836 "	長期借入金 27,425 "
関係会社の借入金 54 "		
3. 債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	3. 債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	3. 債務保証 下記会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
会社名 金額 百万円	会社名 金額 百万円	会社名 金額 百万円
小坂製錬(株) 3,661	小坂製錬(株) 3,016	小坂製錬(株) 3,250
(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 1,841	Dowa THT America, Inc. 837	(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 1,252
秋田地熱エネルギー(株) 1,169	(株)ドウワ・マネジメン ト・サービス 783	秋田地熱エネルギー(株) 925
Dowa THT America, Inc. 826	秋田地熱エネルギー(株) 681	Dowa THT America, Inc. 857
同和メタル(株) 520	アクトピーリサイクリ ング(株) 325	同和メタル(株) 490
(株)アシツズ 100	同和メタル(株) 260	蘇州同和資源綜合利用 有限公司 87
蘇州同和資源綜合利用 有限公司 85	(株)アシツズ 130	日本パール(株) 75
日本パール(株) 82	蘇州同和資源綜合利用 有限公司 89	同和金属材料(上海)有 限公司 70
同和金属材料(上海)有 限公司 67	日本パール(株) 67	卯根倉鋳業(株) 2
同和クリーンテックス (株) 19	卯根倉鋳業(株) 1	計 7,010
Minera Tizapa, S.A.de C.V. 16	計 6,190	
秋田レアメタル(株) 10		
卯根倉鋳業(株) 3		
計 8,403		
上記には、外貨建保証債務 8,045千US\$ (910百万円)および 6,000千円(85百万円)が含まれて おります。	上記には、外貨建保証債務 7,099千US\$ (837百万円)および 6,000千円(89百万円)が含まれて おります。	上記には、外貨建保証債務 7,900千US\$ (928百万円)および 6,000千円(87百万円)が含まれて おります。
4. 債権流動化に伴う偶発債務は 次のとおりであります。	4. 債権流動化に伴う偶発債務は 次のとおりであります。	4. 債権流動化に伴う偶発債務は次 のとおりであります。
買戻し義務 889百万円	買戻し義務 1,225百万円	買戻し義務 996百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
5. 中間会計期間末日満期手形の 会計処理	5. 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 1,117百万円	5. 中間会計期間末日満期手形の 会計処理

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 2 .	1 . 売上原価に含まれるたな卸資 産評価損 298百万円 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 立川町土地 34百万円 その他 19 〃 計 54 〃	1 . 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 新平山工業団地土 43百万円 地 その他 8 〃 計 52 〃

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>3. 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,230百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	371	"	中国地域	"	55	"	東海地域	"	147	"	関東地域	"	879	"	東北地域	"	776	"	北海道地域	"	0	<p>3. 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(68百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	27	"	中国地域	"	3	"	東北地域	"	37	<p>3. 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東海地域</td> <td>"</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道地域</td> <td>"</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,314百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。</p>	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	389	"	中国地域	"	63	"	東海地域	"	147	"	関東地域	"	922	"	東北地域	"	791	"	北海道地域	"	0
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																							
土地	九州地域	遊休	371																																																																							
"	中国地域	"	55																																																																							
"	東海地域	"	147																																																																							
"	関東地域	"	879																																																																							
"	東北地域	"	776																																																																							
"	北海道地域	"	0																																																																							
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																							
土地	九州地域	遊休	27																																																																							
"	中国地域	"	3																																																																							
"	東北地域	"	37																																																																							
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																							
土地	九州地域	遊休	389																																																																							
"	中国地域	"	63																																																																							
"	東海地域	"	147																																																																							
"	関東地域	"	922																																																																							
"	東北地域	"	791																																																																							
"	北海道地域	"	0																																																																							
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>岡山ゴルフ場</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>水道施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127 "</td> </tr> </tbody> </table>	岡山ゴルフ場	73百万円	水道施設		その他	54 "	計	127 "	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>岡山硫酸設備</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223 "</td> </tr> </tbody> </table>	岡山硫酸設備	77百万円	その他	146 "	計	223 "	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>岡山ゴルフ場</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>水道施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>柵原中央立坑撤去工事</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258 "</td> </tr> </tbody> </table>	岡山ゴルフ場	73百万円	水道施設		柵原中央立坑撤去工事	64 "	その他	120 "	計	258 "																																																
岡山ゴルフ場	73百万円																																																																									
水道施設																																																																										
その他	54 "																																																																									
計	127 "																																																																									
岡山硫酸設備	77百万円																																																																									
その他	146 "																																																																									
計	223 "																																																																									
岡山ゴルフ場	73百万円																																																																									
水道施設																																																																										
柵原中央立坑撤去工事	64 "																																																																									
その他	120 "																																																																									
計	258 "																																																																									
<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>59 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 有形固定資産	1,544百万円	(2) 無形固定資産	59 "	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>45 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 有形固定資産	1,427百万円	(2) 無形固定資産	45 "	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>118 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 有形固定資産	3,189百万円	(2) 無形固定資産	118 "																																																												
(1) 有形固定資産	1,544百万円																																																																									
(2) 無形固定資産	59 "																																																																									
(1) 有形固定資産	1,427百万円																																																																									
(2) 無形固定資産	45 "																																																																									
(1) 有形固定資産	3,189百万円																																																																									
(2) 無形固定資産	118 "																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933	2,906		10,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,906 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383</td> <td>19</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258</td> <td>14</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124</td> <td>4</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (リース期間の中途においてリース契約を解除できるものを除く。) 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	383	19	403	減価償却累計額相当額	258	14	273	中間期末残高相当額	124	4	129	1年内	37百万円	1年超	92 "	合計	129 "	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20 "	1年内	103百万円	1年超	1,151 "	合計	1,255 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115</td> <td>119</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69</td> <td>63</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46</td> <td>55</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	115	119	235	減価償却累計額相当額	69	63	133	中間期末残高相当額	46	55	101	1年内	40百万円	1年超	61 "	合計	101 "	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123</td> <td>49</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>43</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>56</td> <td>6</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (リース期間の中途においてリース契約を解除できるものを除く。) 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	123	49	172	減価償却累計額相当額	66	43	110	期末残高相当額	56	6	62	1年内	22百万円	1年超	39 "	合計	62 "	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41 "	1年内	103百万円	1年超	1,085 "	合計	1,188 "
		機械及び装置	その他	合計																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	383	19	403																																																																																																		
減価償却累計額相当額	258	14	273																																																																																																		
中間期末残高相当額	124	4	129																																																																																																		
1年内	37百万円																																																																																																				
1年超	92 "																																																																																																				
合計	129 "																																																																																																				
支払リース料	20百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	20 "																																																																																																				
1年内	103百万円																																																																																																				
1年超	1,151 "																																																																																																				
合計	1,255 "																																																																																																				
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	115	119	235																																																																																																		
減価償却累計額相当額	69	63	133																																																																																																		
中間期末残高相当額	46	55	101																																																																																																		
1年内	40百万円																																																																																																				
1年超	61 "																																																																																																				
合計	101 "																																																																																																				
支払リース料	32百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	32 "																																																																																																				
	機械及び装置	その他	合計																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
取得価額相当額	123	49	172																																																																																																		
減価償却累計額相当額	66	43	110																																																																																																		
期末残高相当額	56	6	62																																																																																																		
1年内	22百万円																																																																																																				
1年超	39 "																																																																																																				
合計	62 "																																																																																																				
支払リース料	41百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	41 "																																																																																																				
1年内	103百万円																																																																																																				
1年超	1,085 "																																																																																																				
合計	1,188 "																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	19,241	19,499	258
合計	19,241	19,499	258

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	19,241	27,227	7,986
合計	19,241	27,227	7,986

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	19,241	26,025	6,784
合計	19,241	26,025	6,784

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 362円 9銭	1株当たり純資産額 408円65銭	1株当たり純資産額 411円38銭
1株当たり中間純利益 19円83銭	1株当たり中間純利益 22円57銭	1株当たり当期純利益 44円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、418円52銭であります。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		124,139	
普通株式にかかる純資産額(百万円)		124,139	
普通株式の発行済株式数(千株)		303,790	
普通株式の自己株式数(千株)		10	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		303,779	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	6,022	6,856	13,722
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,022	6,856	13,634
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,678	303,781	303,728

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(事業再編)</p> <p>「第2「事業の状況」4「経営上の重要な契約等」」に記載しているとおり、会社分割を行っております。</p> <p>(普通社債の発行)</p> <p>「第5「経理の状況」1「中間連結財務諸表等」(重要な後発事象)」に記載しているとおり、社債を発行しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年6月28日に提出した有価証券報告書にもとづく訂正発行登録書であります。 | | | |
| (3) 訂正報告書 | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年6月28日に提出した訂正報告書の取り下げであります。 | | | |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年6月28日に提出した有価証券報告書にもとづく訂正発行登録書であります。 | | | |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成18年10月26日
関東財務局長に提出 |
| 商号変更にかかる訂正発行登録書であります。 | | | |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

同和鋳業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）2. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社（旧同和鉱業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社（旧同和鉱業株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
3. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）6. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日に国内無担保普通社債を発行した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

同和鋳業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井資悦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている同和鋳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、同和鋳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社（旧同和鉱業株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社（旧同和鉱業株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(3)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に吸収分割契約により、事業部門を分社した持株会社制の新組織体制へ移行している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月18日に国内無担保普通社債を発行した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

